

# 地方における持続可能な地域コミュニティ実現に関する研究

## —芸西村をフィールドとした活動—

永野正展

高知工科大学

〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185

E-mail: [nagano.masanobu@kochi-tech.ac.jp](mailto:nagano.masanobu@kochi-tech.ac.jp)

**要旨：** 少子高齢化・過疎による人口減少は教育環境や地域社会そのものの維持存続にも大きな影響を与えている。本研究は地域社会が抱えている問題を解決する手法として「創知の杜」構想の実現に関する提案をしてきた。2006年3月には高知県教育委員会からの受託により「へき地等における寄宿舎学校に関する実践的調査研究」をとりまとめた。2006年度は構想の具体化をより促進する目的で、「都市から地方への交流移住サービス産業創出のための地域コンシェルジュ・サービス構築事業」、「新・暮し区(ニュー・クラシック)芸西村事業」、「森・アグリエネルギー転換(重油から木質エネルギーへ)促進事業」の三つの調査研究事業を芸西村をフィールドにして実施し、多領域から実現に向けたための基盤づくりを行った。

### 1. はじめに

少子高齢化社会の進行は確実にしかも急速な勢いで地方の生活様相を変えつつある。その原因は人口減少だけでなく高齢者の増加に対して年少者と生産年齢者の減少である。本研究の対象地である高知県芸西村においても他地域と同様な傾向を示しており、20年後には25%の人口減少と共に高齢者と生産年齢者の数がほぼ拮抗状態になると推計されている。このことより現在まで続いてきた地域コミュニティの様相は大きく変化するばかりでなく、自治体サービスそのものの運営が、現状のシステムでは適合できないことが予想されるとともに、特に財政面での資金不足は村民の生活に深刻な影響を及ぼすことが予想される。

これまでの自治体運営は国家から県庁を経て政策・補助事業と資金が流れてくる形態によって、地方自治体は成り立っていたが、今日では補給線を絞られて身動きできない状態になりつつある。本研究は社会マネジメントの視点から新しいシステム構築を目指して、現有する問題や課題を解決し、自律する持続可能な地域コミュニティの実現にある。筆者らは村及び村民に対して目指すべき方向性と、具体的な政策及び実現へのシナリオの提供を行うことにより目標達成へ助力した。

### 2. 2006年度実施事業について

中小企業庁、総務省、林野庁の関係機関から公募のあった下記の3調査研究事業に

応募して取り組んだ。

## 2. 1. 平成 18,年度小規模事業者新事業全国展開支援事業として「都市から地方への交流

移住サービス産業創出のための、地域コンシェルジュ構築事業」を提案し、中小企業庁関係機関から採択され、芸西村商工会を主体にして民間コンサルタント等の協力を得て、地域資源の洗い出しを行うと共に、地域の情報発信役や外部から芸西村を訪れる人々に対するガイド役等を育成する目的で以下の事業を行った。

事業の実施内容

- 1) コンシェルジュのイメージ共有
- 2) コンシェルジュ・サービス体制づくり
- 3) 各種資源の洗い出し
- 4) 村での生活要素についての検討
- 5) 先進地事例調査
- 6) 村まるごと体験ツアーの実施
- 7) 事業実施成果と今後の課題検討
- 8) 今後の展開について

## 2. 2. 「新・暮らし区」(ニュー・クラシック)芸西村事業

当事業は大学と自治体の連携による調査研究事業として採択されたもので、「創知の杜」構想が掲げる新しいコミュニティを実現する具体的シナリオの構築を行った。検討委員会は村議会や村民、関係する識者によって構成された。成果として、村外から長期滞在者や移住者用の新しいコミュニティ形態や住居モデルの提案がなされた。主な調査検討項目は以下に示す。

- 1) ビジョンと基本戦略の構築
- 2) 開発の方向性

- 3) 顧客と競争の検討
- 4) 差異化戦略
- 5) マーケティング戦略
- 6) 実現に向けた事業推進組織
- 7) 財務シミュレーション
- 8) リスクと対応
- 9) 移住者と村民の関係構築

## 2. 3. 平成 18 年度森業・山業創出支援総合対策事業、「森(しん)・アグリエネルギー転換(重油から木質エネルギーへ)促進事業

当調査研究事業は、芸西村の主力産業である加温ハウス農業が、原油高騰による影響を受けて生産コストの上昇を軽減せしめる具体策として、エネルギーの地産地消による問題解決を試みた。具体的な研究内容は重油による燃焼装置に変わる木質系燃料による燃焼装置の開発と、芸西村内の山林 2811ha から持続可能な木質エネルギー調達シミュレーションを行い、開発された新燃焼装置により 6a の農業ハウスで 11 月から 3 月までの間、トルコ桔梗の栽培による実証実験を行った。同時に CO2 排出問題に対するカーボン・ニュートラルの農業生産物をブランド化する狙いも有したプロジェクトとした。この事業は高知工科大学内に基盤を置いた NPO 高知社会基盤システム研究センターが主体となり、民間企業等の協力を得て推進した。主な研究内容は以下に示す。

- 1) ハウス農家に対するニーズ調査
- 2) 木質資源量の調査
- 3) 加温装置の開発と実証実験
- 4) 燃料施業プロセスの検討
- 5) 今後の課題について

以上 3 つの調査研究事業を実施した。こ

これらの詳細はそれぞれの報告書としてまとめられている。

### 3. 事業導入の位置付け

研究対象地である芸西村は太平洋に面した 39.63km<sup>2</sup> の面積と人口 4200 人の小規模な自治体である。平地部と山地部の比率は 29:71 であり高知県山林面積比率 84%と比較すれば平地部の多いことが地勢的特徴である。また平地周辺の山地部は比較的緩やかな丘陵地形を呈している。村基幹産業はハウス農業主とした農業であり、わが国のハウス農業発祥地といわれており、単位面積当たりの生産高は高知県でもトップの位置にある。このような背景により、村財政は悲観的になるほどの状況ではないが、人口予測では 2030 年には現在より 1000 人程度の減少と同時に、高齢化率が 43%を超えると推定される。筆者らは地勢状況等を考慮し、「創知の杜」構想を 2004 年から当村に提案してきた。その推進力を強固にするためには、村の長期ビジョンをより具体的に示して村政策とする必要がある。したがって経済・産業等に関する課題の解決や未来への価値創造は村民の理解・協力につながるものと考え、3つの事業を導入した。

### 4. 事業実施による効果

実施した 3つの事業はそれぞれ独立した調査研究事業であるが、持続可能な地域と活力あるコミュニティ形成を目指す上で同時平行して進めて行くことが重要と考える。

事業を進めて行く過程及びその後の状況として、表面的には積極性に欠けていると思われる村民の実態は、自分や子供たちに直接的に関係してくる事柄に対しては強い

関心を示し行動的であることが示された。地域コンシェルジュ・サービス構築事業と木質エネルギー事業に関しては、関心が高く年度が変わっても活動は継続されている。特に木質エネルギー事業は青年農業士が活動の中心となって、さらに強力な活動を展開する局面に入っている。「新・暮し区」事業の実現にあたって民間事業者による事業主体となることが望ましいとの結論が出されているが、村役場の強い主導力が発揮されることが重要であり、議会との協力によって進める決意が村民に示されなければ、実現への道は近くないものとする。このことは事業の提案及び主導的役割を筆者ら外部の人間が行ったことによるマイナス効果が存在することも考えられる。

### 5. 今後の課題と対応

2005 年度には「創知の杜」構想における遠距離通学を可能にする小中学校教育システムの具体的事業として、文部科学省事業「へき地等における寄宿舎学校に関する実践的調査研究」を高知県教育委員会を通じて行った。この研究はフィールドモデルとして芸西村をとりあげて村役場や村議会に、その実現に向けた提案を行った。2006 年度は前述の 3つの事業を実施して全体構想の実現に向けた調査研究活動を行った。

村及び村民の構想に向けた意識の高まりは、当初期待したほどのポテンシャルまで達しているとは言いがたい現状である。その背景には(1)村行政自体が周辺の自治体よりも少しではあるが財政的に余裕があり、執行部や議会に切迫感が乏しい(2)村の主産業である農業が一定の生産性を保っている等の現状によって、しいて無理をする必要

性を感じるに至らないと考えられる。特に寄宿舎付小中学校の実現には消極的であると考えられる。一方、地域コンシェルジュ構築事業を通じて得られた知見や体験は参画した人々の意識を変えつつあることが感じられる。また、村内の山林樹木をエネルギー資源として、新しいハウス農業経営に対する意識は、環境保全に対する世界的な動きに通ずることや、高騰している重油価格への対応策として有効な取り組みであることが、青年農業士のグループ活動に大きな影響を与えている。

今後の課題として、寄宿舎付小中学校と新しいコミュニティの実現に関しては、芸西村に絞らず他の自治体にも提案を広げることにより、実現の機会が大きくなるものと考えられる。また、木質エネルギーの地産地消プロジェクトは、ハウス農業の新しい価値創造として、青年農業士グループはその活動を大きく育成する動きになっている。2007年度はグループの中から試みとして、開発中の燃焼機を導入して村内の財産区から切り出された、木質燃料によってハウスの加温により営農実験することが決まった。この取り組みを筆者らは確実な成果に結びつくようサポートする計画である。プロジェクトを実現するためには、提案のみに終わらず結果を出して行くプロセスに参画していることが信頼関係の高まりとなり、全体計画実現へのマネジメント・システムに構築の一環と考える。

## 参考文献

- (1) 塚原和幸,「過疎地域への新広域学校システムの導入の提案」2004年 高知工科大学博士論文
- (2) 尾嶋茂久,「創知の杜の提案とその実現方法」2004年 高知工科大学博士論文
- (3) 岩坂照之,「創知の杜の実現シナリオ」2004年 高知工科大学博士論文
- (4) 高知県教育委員会,「へき地教育における寄宿舎学校に関する実践的調査研究」2005年
- (5) 芸西村商工会,「平成18年度小規模事業者新事業全国展開支援事業・都市から地方への交流移住サービス産業創出のための地域コンシェルジュ・サービス構築事業」実績報告書
- (6) 芸西村・高知工科大学,「新・暮らし区芸西村事業」報告書
- (7) 特定非営利活動法人高知社会基盤システム研究センター,平成18年度森業・山業創出支援総合対策事業「森・アグリエネルギー転換(重油から木質エネルギーへ)促進事業」成果報告書